教育・子育て政策の比較（各党参議院議員選挙公約より）

	自由民主党	立憲民主党
教育費等の負担軽減策	・高等教育の修学支援新制度を拡充 ・「出世払い」制度を大学院へ先行導入、学部生等への対象拡大を目指す ➡ **対象が極めて限定的、中身も不十分**	・国公立大学の**授業料無償化**、私立大学生・専門学校生も**同額程度の負担軽減** ・奨学金制度の拡充で**学生の生活費等を支援** ・高校授業料無償化の**所得制限撤廃** ・公立小中学校の**給食費無償化**
児童手当・児童扶養手当の拡充	➡ **具体策なし** **菅（すが）政権下で** **児童手当の特例給付一部廃止** **61万人の子どもが支給対象外に**	・児童手当は**高校卒業年次まで対象拡大**、**月額1万5000円に拡充**、**所得制限撤廃** ・児童扶養手当は子ども1人あたり**月額1万円を加算**、**ふたり親低所得世帯にも月額1万円**支給
ヤングケアラー支援	➡ **記載なし**	・ヤングケアラーを早期に発見し、本人及び家庭に対して教育や医療など**横断的な支援を実現する法律を整備**
教職員の処遇改善	・部活動の地域移行に取り組む ※地域振興の一環として ➡ **抜本的な改善策なし**	・教職員定数の**充実**、スタッフ職の**増員**、非常勤教職員の**環境改善を推進**し、教員不足に対応 ・**給特法の廃止**を含めて教職員の処遇改善を行うとともに、部活動は地域社会への移行など抜本的な見直しを行い、**教職員の長時間労働を是正**